

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社テーオーシー

【英訳名】 TOC Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大谷 卓 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部門担当 羽 廣 元 和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部門担当 羽 廣 元 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	10,403	10,483	21,297
経常利益	(百万円)	2,524	2,558	5,232
四半期(当期)純利益	(百万円)	924	1,471	2,286
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,314	1,261	3,680
純資産額	(百万円)	65,205	66,725	66,018
総資産額	(百万円)	138,637	133,585	136,011
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.51	11.96	18.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.7	49.6	48.2
営業活動による キャッシュフロー	(百万円)	2,391	2,400	5,293
投資活動による キャッシュフロー	(百万円)	1,358	308	1,557
財務活動による キャッシュフロー	(百万円)	3,510	2,788	6,852
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,922	6,985	7,681

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.36	5.53

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、東京都内における新築大型ビルの相次ぐ開業により上昇した空室率も、時間の経過とともに都心部を中心として反転の兆しが見えてきましたが、賃料水準の改善にはしばらく時間を要するものと思われます。また、商業ビルにおきましては、商業施設間の競合、地域間の競争が激しく、さらに、消費者物価の下落傾向が続くなど厳しい事業環境となっております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,483百万円(前年同四半期比0.8%増)となり、経常利益は2,558百万円(前年同四半期比1.3%増)、四半期純利益は1,471百万円(前年同四半期比59.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、入居率は前期末に比べ若干低下しておりますが、一部ビルではリニューアルを実施し、競争力の強化と収益の向上を目指しております。この結果、売上高は8,423百万円(前年同四半期比1.0%減)となり、営業利益は2,799百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、前年同期間に大口顧客先であるホテルが震災等により大幅な稼働減少等の影響を受けましたが、当第2四半期連結累計期間では順調に回復し、売上高は805百万円(前年同四半期比21.0%増)となり、営業利益91百万円(前年同四半期は2百万円の営業損失)となりました。

その他におきましては、ビル管理関連サービス事業では、請負工事の受注が増加したため増収となりました。スポーツクラブ及び温浴施設事業では、スポーツクラブの会員数が前第2四半期末に比べ増加したことにより増収となりました。製菓事業、電子商取引事業では減収となったもののコストの削減に努め損失額が減少しました。この結果、その他での売上高は1,254百万円(前年同四半期比1.8%増)となり、営業損失12百万円(前年同四半期は105百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,425百万円減少し133,585百万円となりました。

資産の部の主な減少は、有形固定資産が1,348百万円、現金及び預金が696百万円及び投資有価証券が383百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,133百万円減少し66,859百万円となりました。主な減少は、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が1,775百万円及び長期預り保証金が768百万円でありませ

ず。純資産は、前連結会計年度末に比べ707百万円増加し66,725百万円となりました。主な増加は、四半期純利益1,471百万円であり、主な減少は、剰余金の配当553百万円及びその他有価証券評価差額金239百万円であります。自己資本比率は、前連結会計年度末の48.2%から当第2四半期連結会計期間末は49.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ937百万円減少し6,985百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,400百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前四半期純利益2,428百万円及び減価償却費1,622百万円の計上であり、減少要因は預り保証金の減少額772百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では9百万円多い資金の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は308百万円(前年同四半期は1,358百万円の資金の収入)となりました。

主な内訳は、減少要因として有形固定資産の取得による支出348百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間は1,358百万円の資金の収入となりましたが、これは、主に投資有価証券の償還による収入1,500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,788百万円(前年同四半期比20.6%減)となりました。

主な内訳は、増加要因として長期借入れによる収入2,042百万円であり、減少要因は長期借入金の返済による支出3,817百万円、配当金の支払額550百万円及び社債の償還による支出287百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では721百万円少ない資金の支出になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画から著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	136,879,352	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		136,879,352		11,768		9,326

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4 - 1	21,251	15.52
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22 - 17	13,838	10.11
有限会社大谷興産	東京都千代田区紀尾井町4 - 1	13,165	9.61
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミ テッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7 - 2ぺんてるビル)	8,074	5.89
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7 - 2ぺんてるビル	7,501	5.48
株式会社オオタニ・ファンド	東京都品川区西五反田7丁目22 - 17	6,426	4.69
有限会社大谷興産TO	東京都千代田区紀尾井町4 - 1	5,734	4.18
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4	4,966	3.62
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25 - 1	4,800	3.50
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森 タワー)	3,855	2.81
計		89,613	65.46

(注) エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから平成24年10月19日付で、関東財務局長に大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、平成24年10月12日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マ ネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855	20,065	14.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,838,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,942,600	1,229,426	
単元未満株式	普通株式 97,852		
発行済株式総数	136,879,352		
総株主の議決権		1,229,426	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7丁目22-17	13,838,900		13,838,900	10.11
計		13,838,900		13,838,900	10.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,118	7,422
受取手形及び営業未収入金	1,268	1,336
商品及び製品	22	29
仕掛品	12	12
原材料及び貯蔵品	185	203
繰延税金資産	232	282
その他	376	310
貸倒引当金	38	34
流動資産合計	10,177	9,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,807	59,556
機械装置及び運搬具（純額）	118	127
土地	44,149	44,149
建設仮勘定	110	-
その他（純額）	180	184
有形固定資産合計	105,367	104,018
無形固定資産		
借地権	6,966	6,966
施設利用権	56	53
その他	85	60
無形固定資産合計	7,108	7,080
投資その他の資産		
投資有価証券	12,279	11,895
保険積立金	836	799
繰延税金資産	17	12
その他	224	217
投資その他の資産合計	13,358	12,924
固定資産合計	125,834	124,023
資産合計	136,011	133,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61	59
短期借入金	13,548	13,365
1年内償還予定の社債	574	574
1年内返済予定の長期借入金	12,758	12,006
未払金	1,082	924
未払消費税等	194	104
未払法人税等	1,185	1,011
賞与引当金	92	99
その他	2,497	2,964
流動負債合計	31,993	31,109
固定負債		
社債	2,396	2,109
長期借入金	23,883	22,860
長期預り保証金	9,976	9,208
退職給付引当金	276	302
役員退職慰労引当金	272	282
環境対策引当金	58	58
資産除去債務	261	261
繰延税金負債	707	560
その他	165	107
固定負債合計	37,999	35,750
負債合計	69,993	66,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,082	10,082
利益剰余金	47,104	48,022
自己株式	5,283	5,283
株主資本合計	63,672	64,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,889	1,649
繰延ヘッジ損益	48	44
その他の包括利益累計額合計	1,840	1,605
少数株主持分	505	530
純資産合計	66,018	66,725
負債純資産合計	136,011	133,585

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,403	10,483
売上原価	6,452	6,557
売上総利益	3,950	3,926
販売費及び一般管理費	1,062	1,032
営業利益	2,888	2,893
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	124	93
持分法による投資利益	6	-
その他	68	67
営業外収益合計	203	164
営業外費用		
支払利息	514	463
持分法による投資損失	-	3
その他	53	32
営業外費用合計	567	499
経常利益	2,524	2,558
特別損失		
固定資産除却損	0	9
投資有価証券評価損	871	-
解体撤去費用	-	120
特別損失合計	871	129
税金等調整前四半期純利益	1,652	2,428
法人税、住民税及び事業税	657	993
法人税等調整額	70	62
法人税等合計	728	931
少数株主損益調整前四半期純利益	924	1,497
少数株主利益	0	25
四半期純利益	924	1,471

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	924	1,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,412	239
繰延ヘッジ損益	22	4
その他の包括利益合計	1,389	235
四半期包括利益	2,314	1,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,314	1,235
少数株主に係る四半期包括利益	0	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,652	2,428
減価償却費	1,687	1,622
投資有価証券評価損益（は益）	871	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	4
賞与引当金の増減額（は減少）	6	6
災害損失引当金の増減額（は減少）	40	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	24	25
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9	9
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	0
受取利息及び受取配当金	128	96
支払利息	514	463
持分法による投資損益（は益）	6	3
固定資産除売却損益（は益）	0	9
売上債権の増減額（は増加）	34	68
たな卸資産の増減額（は増加）	5	23
仕入債務の増減額（は減少）	7	1
預り保証金の増減額（は減少）	128	772
未払消費税等の増減額（は減少）	356	89
その他	33	380
小計	4,042	3,893
利息及び配当金の受取額	133	101
利息の支払額	520	453
法人税等の支払額	1,264	1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,391	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25	25
定期預金の払戻による収入	325	25
有形固定資産の取得による支出	417	348
無形固定資産の取得による支出	6	-
投資有価証券の償還による収入	1,500	-
保険積立金の払戻による収入	50	51
保険積立金の積立による支出	67	14
その他	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,358	308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	306	183
長期借入れによる収入	-	2,042
長期借入金の返済による支出	2,281	3,817
社債の償還による支出	290	287
自己株式の取得による支出	80	0
配当金の支払額	551	550
その他	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,510	2,788
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	239	696
現金及び現金同等物の期首残高	7,682	7,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,922	6,985

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
宣伝広告費	225百万円	216百万円
給与手当・福利費	335百万円	321百万円
賞与引当金繰入額	41百万円	40百万円
退職給付費用	18百万円	15百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	8,759百万円	7,422百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	837百万円	437百万円
現金及び現金同等物	7,922百万円	6,985百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	554	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	553	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	553	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	553	4.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプライ 及びランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,505	665	9,170	1,232	10,403		10,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	26	501	68	570	570	
計	8,980	691	9,672	1,301	10,973	570	10,403
セグメント利益 又は損失()	2,990	2	2,988	105	2,882	5	2,888

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温泉施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額5百万円には、セグメント間取引消去2百万円、減価償却の調整額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプライ 及びランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,423	805	9,229	1,254	10,483		10,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	480	26	506	63	570	570	
計	8,904	831	9,736	1,317	11,053	570	10,483
セグメント利益 又は損失()	2,799	91	2,891	12	2,878	14	2,893

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温泉施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額14百万円には、セグメント間取引消去11百万円、減価償却の調整額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.51	11.96
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	924	1,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	924	1,471
普通株式の期中平均株式数(株)	123,164,951	123,040,515

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に
対し、次のとおり第47期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 553百万円
1株当たりの中間配当金 4.5円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。